

新型コロナ流行と留学事業に関する 緊急アンケート調査報告 ～日本の大学における調査報告～

第26回留学生教育学会研究大会シンポジウム
オンライン開催
2021年8月20日

岡田昭人（東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授）
石倉佑季子（大阪大学国際教育交流センター准教授）

本発表の焦点

- 日本の大学における調査の総括
- 調査の更なる分析については、
明日8月21日（土曜日）14:20-15:40
グループ8：コロナと国際教育交流施策

本調査とコロナ感染症の状況

■ アンケート実施期間

- 2021年2月19日～5月31日

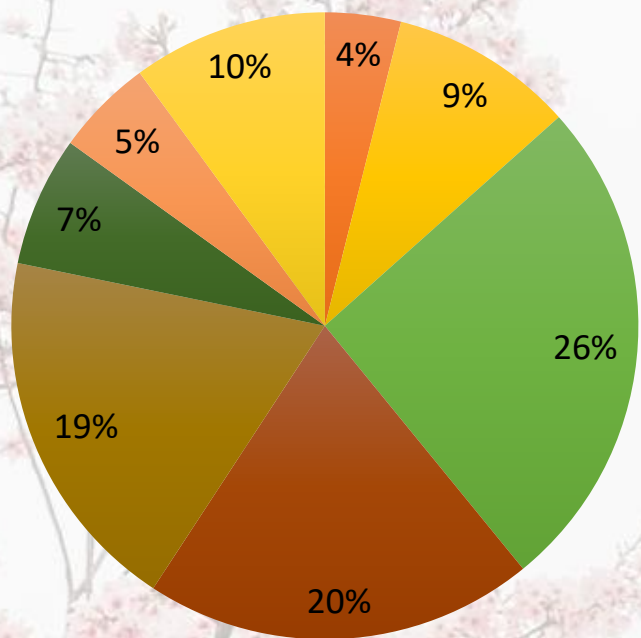
■ 2回目緊急事態宣言

- 2021年1月8日～3月21日
- 東京、神奈川、千葉、埼玉を含む1都3県
- その後、大阪、愛知、福岡などが追加、多い時には11都府県が宣言下となる

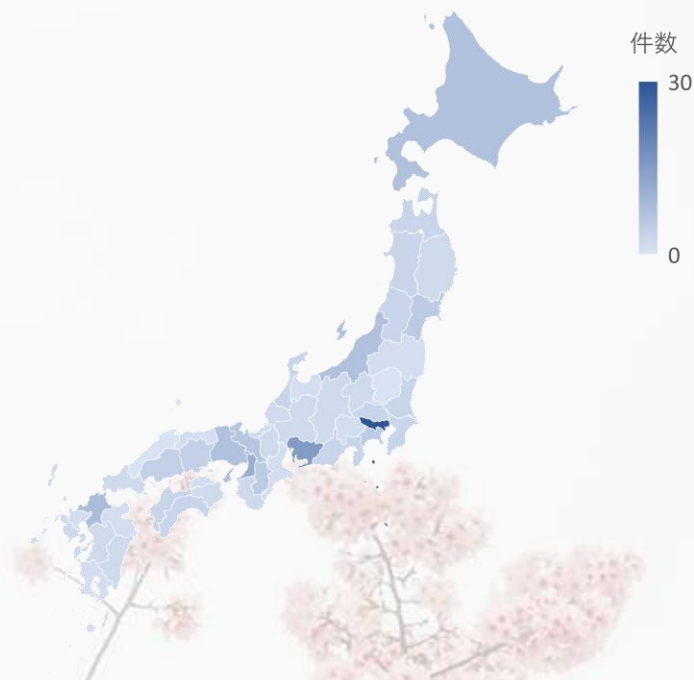
■ 3回目緊急事態宣言

- 2021年4月25日～6月20日
- 東京、大阪、兵庫、京都、福岡、愛知、北海道、岡山、広島、沖縄の10都道府県に発令
- 沖縄を除く9都道府県について期限の6月20日で解除

回答大学



- 北海道
- 東北
- 関東
- 中部
- 近畿
- 中国
- 四国
- 九州



	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	総計
国立大学	4	7	16	16	12	5	5	9	74
公立大学	2	8	7	9	10	5	3	6	50
私立大学	1	2	23	11	12	2	1	3	55
総計	7	17	46	36	34	12	9	18	179

Powered By Bing
© GeoNames

回答者

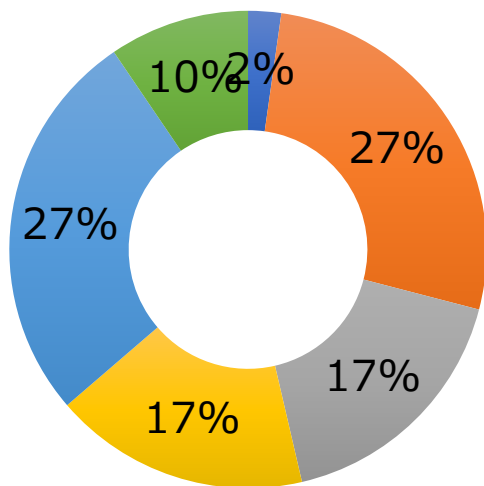
役職内訳



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

- その他
- 関係事務職員
- 教授・准教授など
- 副学長・理事および学長補佐など執行部関係者
- コンサルタント、外部アドバイザー
- 事務部門責任者（局長・部長・課長など）
- 部局長・部局執行部・国際センター長など
- 学長・理事長など

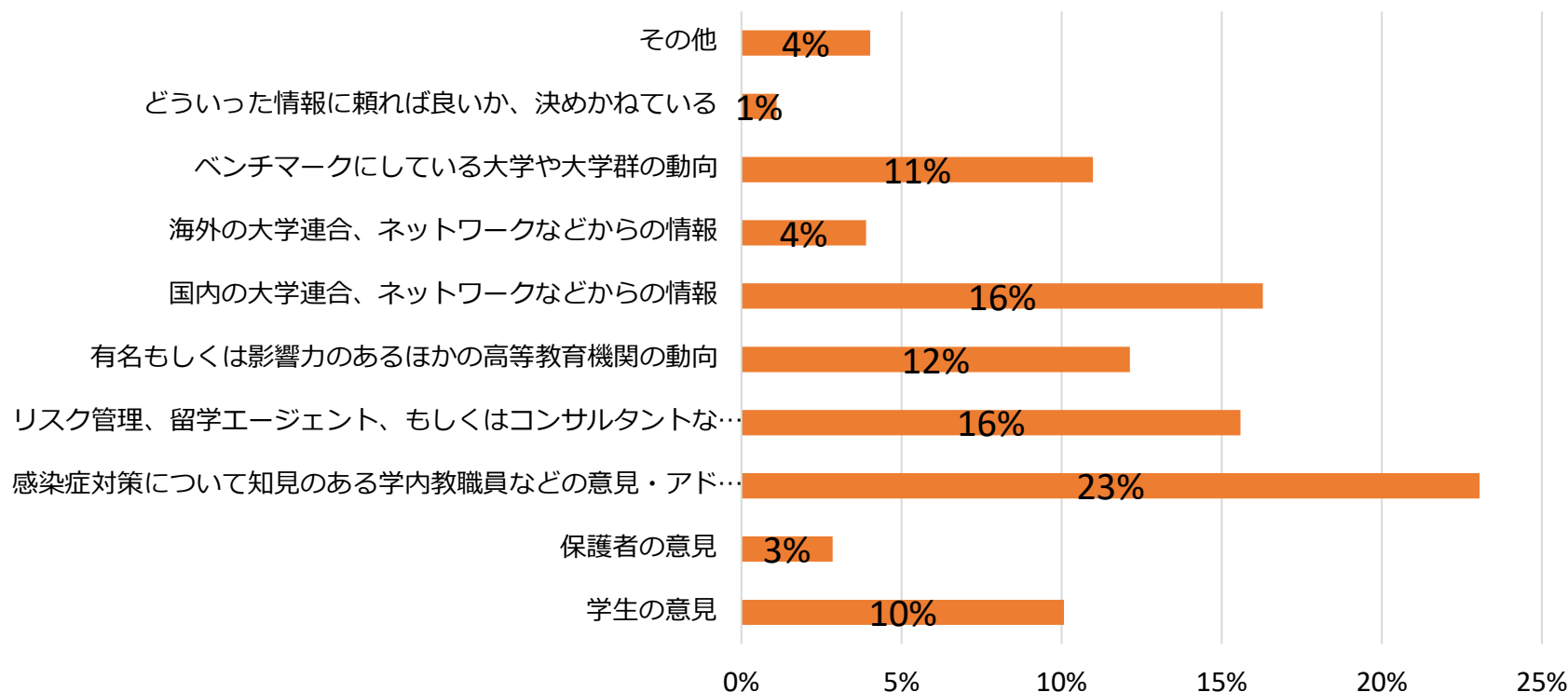
留学再開のガイドライン・方針



- 【いいえ】どこから手をつけて良いのかわかりません。
- 【いいえ】しかし、私たちは方針を決めるための情報を収集中です。
- 【いいえ】しかし、私たちは現在そういった方針制定について検討をはじめようとしています。
- 【いいえ】以前通りに留学交流を再開するだけですから、新たな方針は不要です。
- 【はい】私たちはパンデミック後に向けてのガイドライン・方針を定めつつある、もしくは検討中です。
- 【はい】私たちはパンデミック後のガイドライン・方針を定めています。

- ・ 63%の大学が留学再開のガイドラインや方針を定めていない（しかし、44%が前向きな姿勢：情報収集中・検討を始めるところ）
- ・ 37%の大学が留学再開のガイドラインや方針を検討中もしくは定めている

留学再開に際し参考にする意見や情報

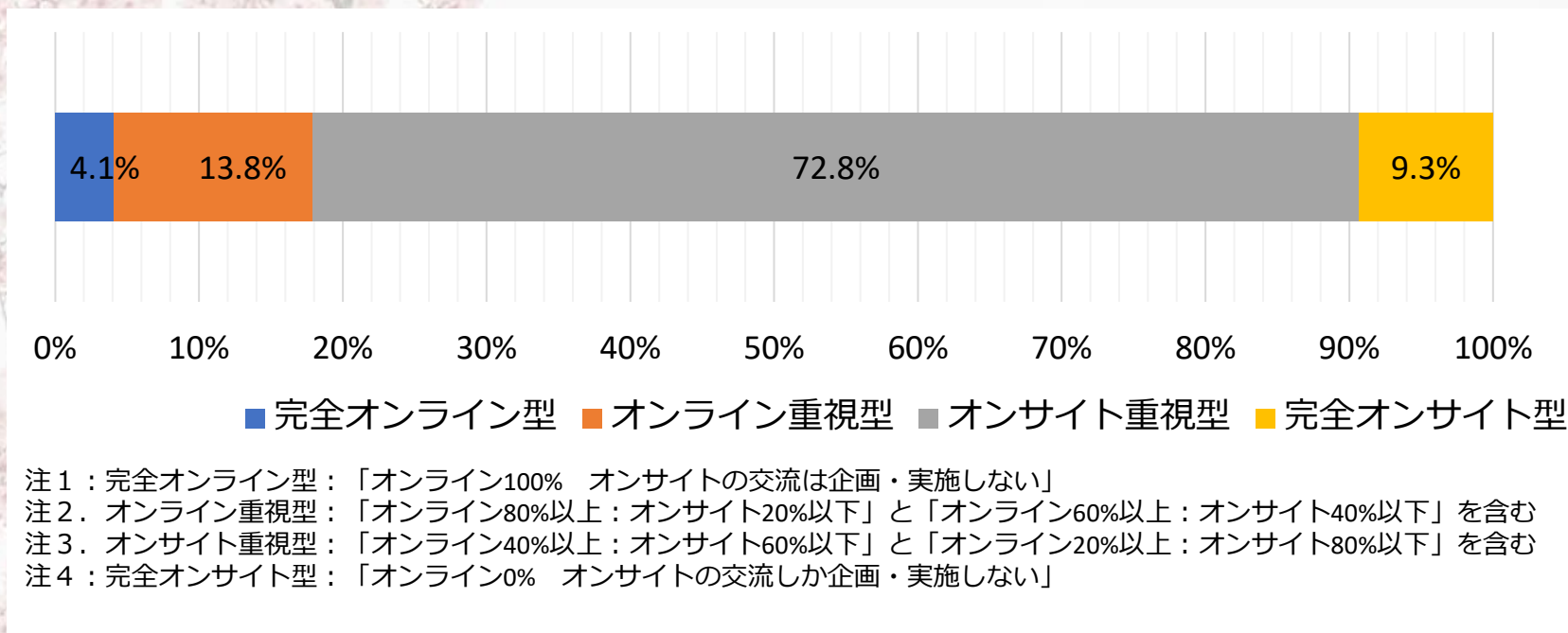


- ・ 学内専門家 (23%)、国内の他大学・ネットワーク、学外専門家 (16%)からの意見やアドバイスを参考にし留学再開を検討

感染症制御後の学生交流 オンラインvsオンサイト

・感染症制御後のどのような学生交流を企画・実施したいのか、
およそ**半数の回答者(55.9%)**がまだビジョンを描くことが出来ない

感染症制御後の学生交流の形態ビジョンを描くことのできる回答者は、
オンライン vs. オンサイト交流、どちらを企画・実施したいと考えているのか？



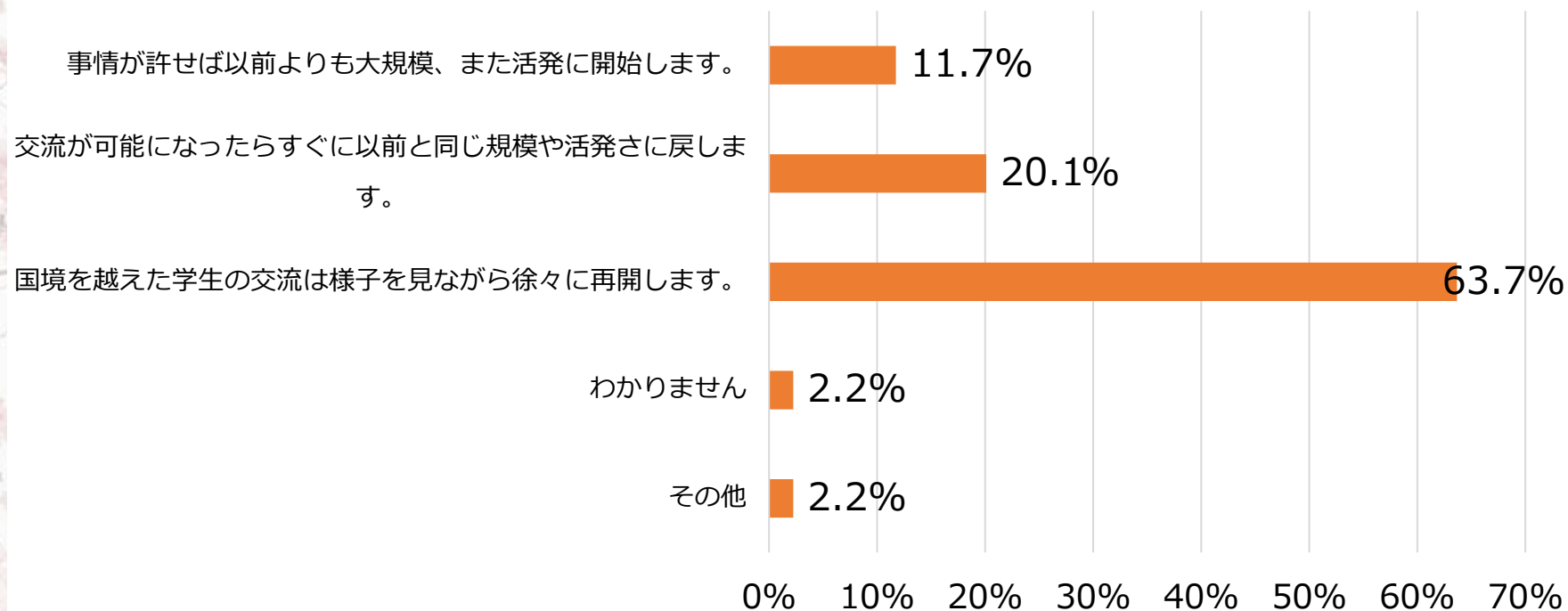
- ・多くの回答者(82.1%)がオンサイトを重視した学生交流を支持
- ・17.9%がオンライン留学を重視した学生交流を支持

感染症制御後の大学留学交流プログラム派遣候補者の選抜

		平等性重視型					計
		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	どちらとも言えない	
既 得 権 重 視 型	そう思う	どちらも重要 7	6	A. 既得権重視 1	9	既得権重視 3	36
	どちらかといえば そう思う	13	16	23	0	11	63
	どちらかといえば そう思わない	B. 平等権重視 14	9	0	0	0	23
	そう思わない	12	0	0	0	0	12
	どちらとも言えない	平等権重視 14	4	0	0	迷い中 27	45
計		70	35	24	9	41	179

- 平等性重視型: 既得権重視型 **51%: 49%**
- 平等権も既得権も共に支持されている
- 回答者全員、平等性と既得権の双方の重要性を感じている

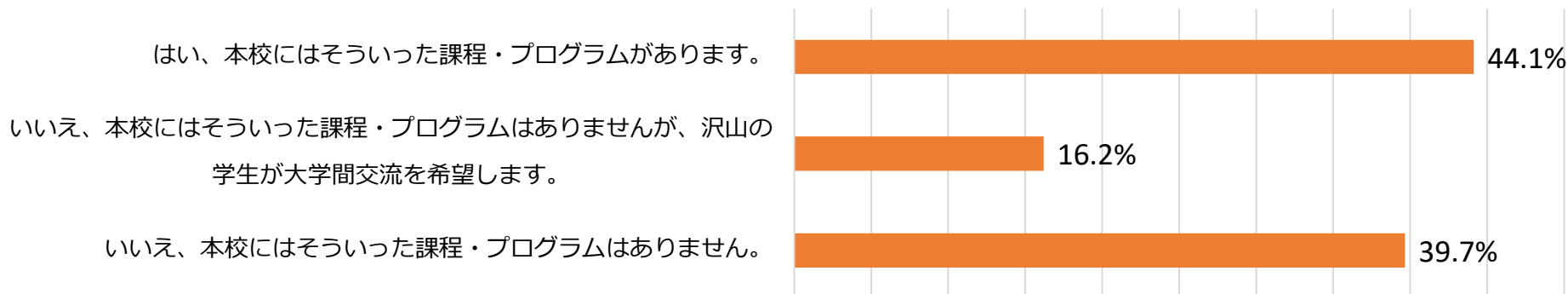
留学交流再開



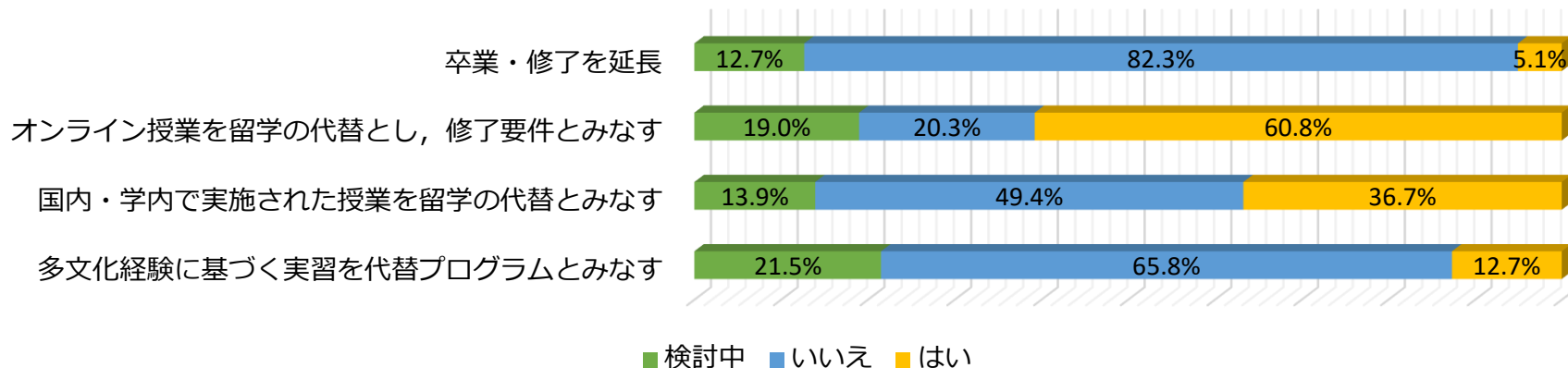
- ・様子を見ながら徐々に留学交流を再開したい (63.7%)

留学を必須とする課程

留学：修了・卒業要件の有無



留学必須課程の運用状況



- ・ 44.1%の大学が留学を必須とする課程がある
- ・ オンライン授業を留学の代替とする大学が多い (60.8%)

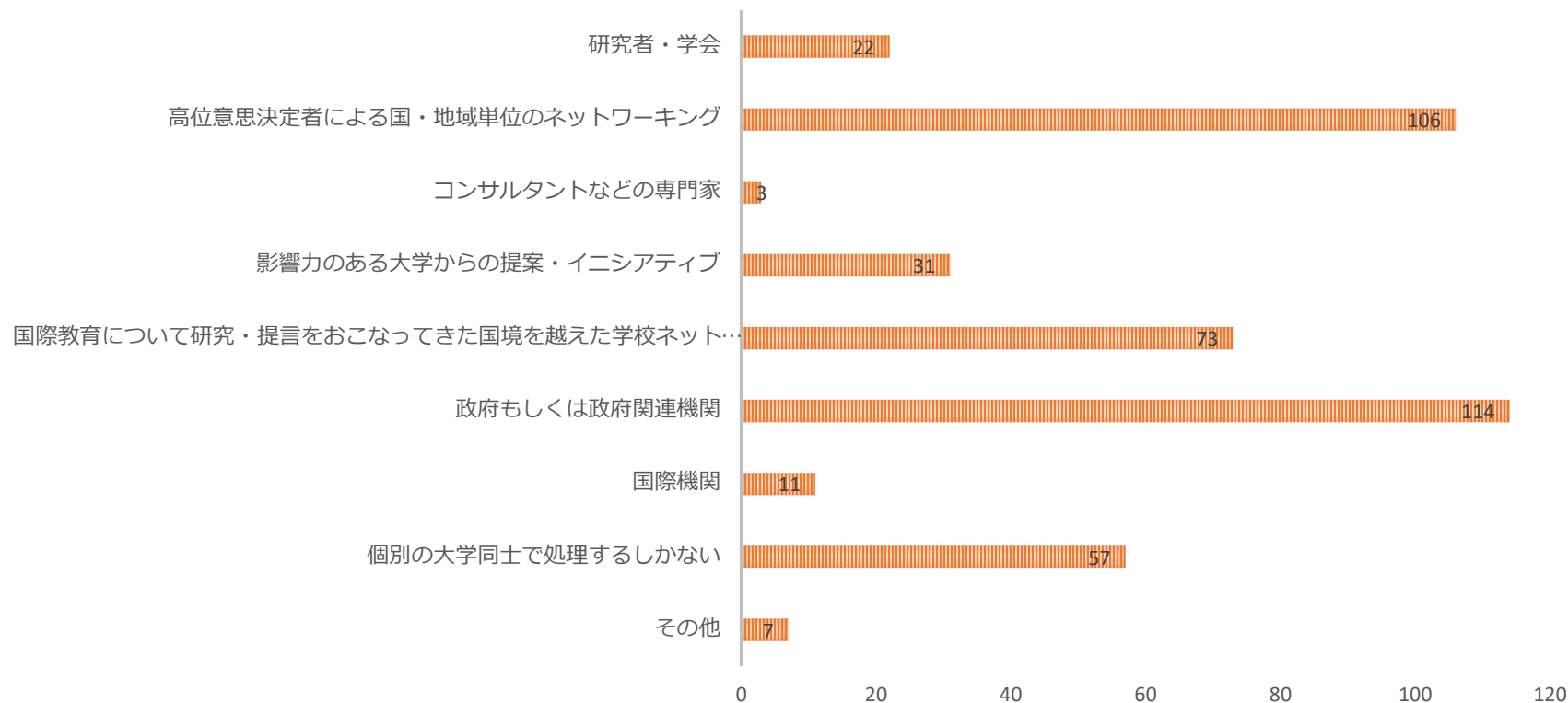
国際共同研究加速基金「大学間教育交流のニューノーマル；各種プログラムの再定義」
(20KK0052 研究代表者：近藤佐知彦)

感染症制御後の合意形成

	どちらとも も言えな い	そう思わ ない	どちらか といえば そう思 わない	どちらか といえば そう思 う	そう思 う
各大学個別の対応	28	8	6	63	74
政府等のイニシアティブ	57	24	26	48	24
国内での合意を優先	80	25	38	27	9
国際的な大学イニシアティブ	82	20	18	39	20

- ・ 大きな枠組みではなく、各大学から特定もしくは少数の協定校との間での個別の合意から始めるべきであるという意見が多い
- ・ 国内での合意を優先すべきか、国際的な大学イニシアティブを合意形成を優先すべきか迷いもある

感染症制御後の合意形成 (合意形成の主体)



・高等教育機関の間で合意形成する上で、政府もしくは政府関連機関(JASSO, DAAD British Council等) > 高位意思決定者による国・地域単位のネットワーキング組織(私大連、私大協、国大協等) > 国際教育について研究・提言を行なってきた国境を越えた学校ネットワーク組織(IIE, KAIE, EAIE等)が主体としてふさわしいと感じている

まとめ

- ・ 留学再開の**ガイドライン・方針を定めていない大学が多い**
- ・ **学内・学外の専門家の意見やアドバイスを参考にする傾向**
- ・ どのような留学（オンライン・オンサイト）を提供するのか、**未だビジョンを描けない大学が多い**
- ・ オンラインよりも**オンサイトの学生交流を支持する傾向**
- ・ 留学再開は**徐々に様子を見ながら再開したい**
- ・ 留学の選抜は、**平等権・既得権共に支持されている**
- ・ 留学を必須とする課程は、**オンラインの授業を留学の代替とする大学が多い**
- ・ 感染症制御後の合意形成については、大きな枠組みではなく、**各大学から特定もしくは少数の協定校との間での個別の合意から始めるべき**であるという意見が多い

→ 日本の大学は留学再開に向けて**慎重な姿勢**

・ 海外の大学が留学再開にどのような姿勢なのか、日本の大学とどう違うのか知る必要がある

→ ワクチン接種が進む中、どのように学生交流・留学に対する姿勢が変化していくのか追跡調査が必要